

2013年3月1日 全4頁

Indicators Update

1月消費者物価

コア CPI の下落幅は前月と変わらず、エネルギーが押し上げ

経済調査部
エコノミスト 橋本政彦

[要約]

- 2013年1月の全国CPI（除く生鮮食品、以下コアCPI）は、前年比▲0.2%と下落幅は前月から変わらず、市場コンセンサス（同▲0.2%）に沿った内容となった。内訳を見ると、昨年1月の基本銘柄変更に伴って押し上げ要因となってきた「ルームエアコン」の影響が剥落したことで、耐久財のマイナス寄与が拡大する一方で、ガソリン価格の上昇によってエネルギーの寄与が拡大した。
- 市況要因を除いた物価動向を表す「食料（除く酒類）及びエネルギーを除く総合、以下コアコアCPI」は前年比▲0.7%と、依然マイナス圏での推移が続いており、物価は緩やかなデフレ傾向が続いている。
- 全国コアCPIの先行きは、2月に一旦は下落幅が拡大する見込みであるものの、その後は徐々に減少幅を縮小させる見込みである。エネルギーの上昇が継続的にコアCPIを押し上げる構造が続いているが、エネルギーに関しては輸入価格の上昇が即時に販売価格に転嫁されるため、足下の円安による輸入価格の上昇を受けて、当面CPIの押し上げに作用する見込みである。
- また、円安による輸入物価の上昇を受け、粗原材料の多くで、春先以降値上げの動きが広がる見込みである。川上の素材価格の上昇は即座に最終製品に転嫁されるわけではなく、需給との見合いで価格転嫁させることとなるが、このところ改善が足踏みとなっているGDPギャップは景気拡大に伴って徐々に改善していく見込みであり、物価の下落幅はラグを伴いつつも基調的に縮小していくとみられる。コアCPIは2013年半ば頃には前年比プラスとなると大和総研では予想している。

消費者物価指数の概況（前年比、%）

	2012年							2013年	
	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
全国コアCPI	▲0.2	▲0.3	▲0.3	▲0.1	0.0	▲0.1	▲0.2	▲0.2	
コンセンサス								▲0.2	
DIR予想								▲0.3	
全国コアコアCPI	▲0.6	▲0.6	▲0.5	▲0.6	▲0.5	▲0.5	▲0.6	▲0.7	
東京都区部コアCPI	▲0.6	▲0.6	▲0.5	▲0.4	▲0.4	▲0.5	▲0.6	▲0.5	▲0.6
コアコアCPI	▲1.0	▲1.0	▲0.9	▲1.1	▲1.0	▲0.9	▲1.0	▲0.9	▲1.0

(注1) コンセンサスはBloomberg。

(注2) コアCPIは生鮮食品を除く総合。コアコアCPIは食料（除く酒類）及びエネルギーを除く総合。

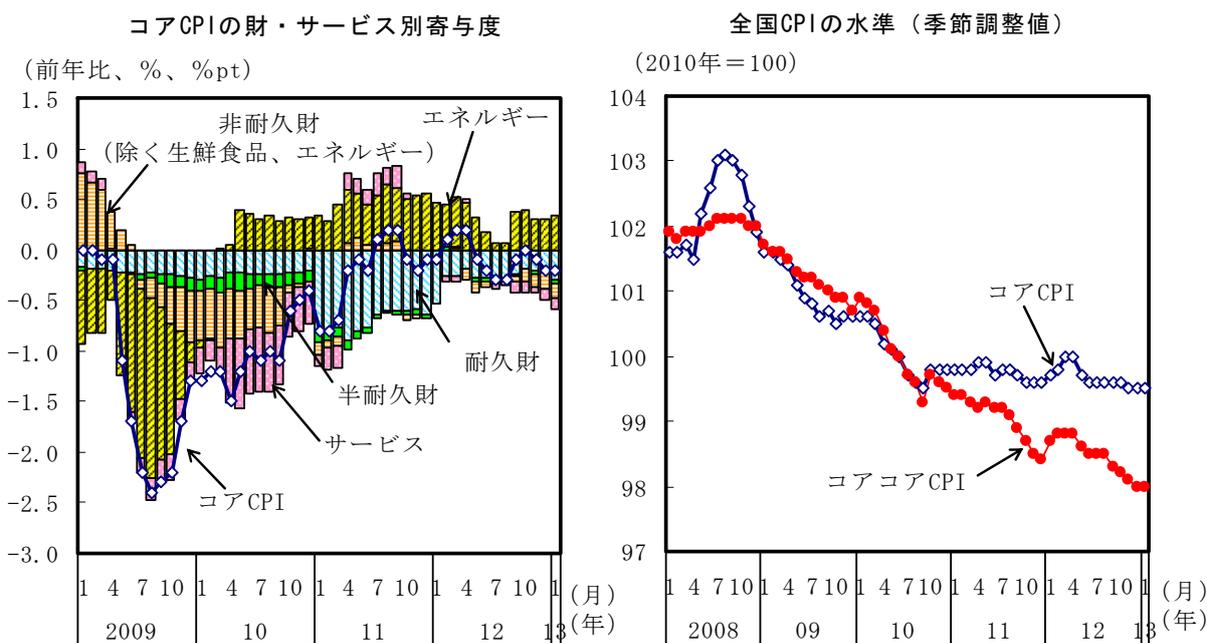
(出所) 総務省統計より大和総研作成

特殊要因で耐久財の下落幅が拡大する一方、エネルギーの押し上げ幅が拡大

2013年1月の全国CPI（除く生鮮食品、以下コアCPI）は、前年比▲0.2%と下落幅は前月から変わらず、市場コンセンサス（同▲0.2%）に沿った内容となった。内訳を見ると、昨年1月の基本銘柄変更に伴って押し上げ要因となってきた「ルームエアコン」の影響が剥落したことで、耐久財のマイナス寄与が拡大した（コアCPIに対する寄与度、2012年12月：▲0.19%pt→2013年1月：▲0.30%pt）。一方、ガソリン価格の上昇によってエネルギーの寄与が拡大（コアCPIに対する寄与度、2012年12月：+0.30%pt→2013年1月：+0.34%pt）している。市況要因を除いた物価動向を表す「食料（除く酒類）及びエネルギーを除く総合、以下コアコアCPI」は前年比▲0.7%と、依然マイナス圏での推移が続いており、物価は緩やかなデフレ傾向が続いている。

2013年2月の東京都区部コアCPIは、「テレビ」のマイナス寄与が急拡大するという特殊要因もあり、前年比▲0.6%と、下落幅が1月（同▲0.5%）から拡大した。東京都区部コアCPIを踏まえると、2013年2月の全国コアCPIは前年比▲0.4%程度になる見込み。

全国コアCPIの内訳、水準の推移



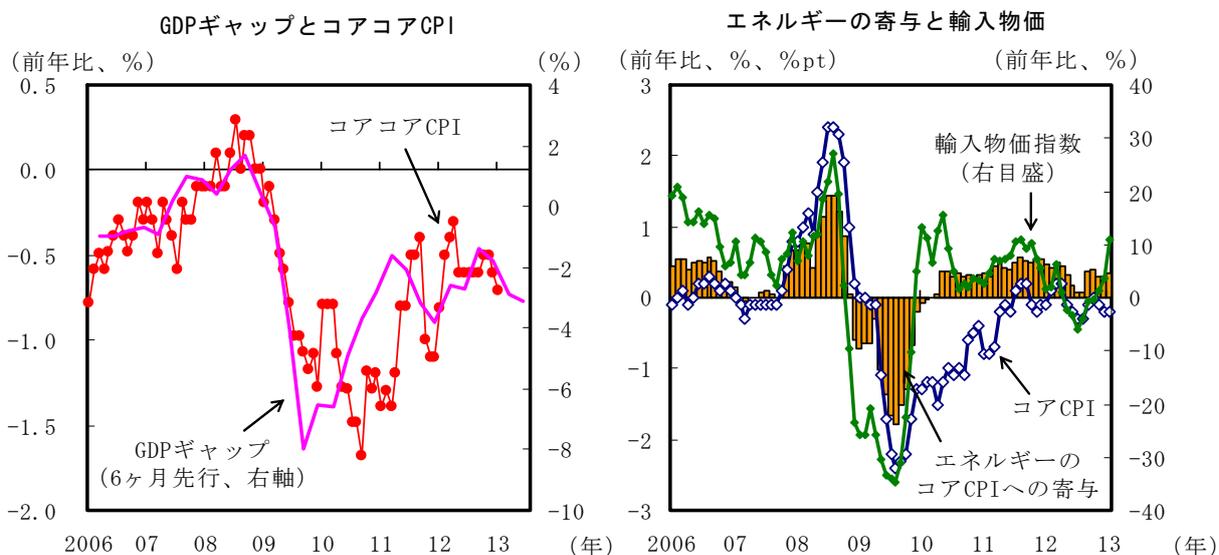
(注) コアCPIは生鮮食品を除く総合、コアコアCPIは食料（除く酒類）及びエネルギーを除く総合。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

円安による物価上昇圧力高まる

全国コアCPIの先行きは、2月に一旦は下落幅が拡大する見込みであるものの、その後は徐々に減少幅を縮小させる見込みである。コアCPI全体では緩やかなデフレが続く中、エネルギーの上昇が継続的にコアCPIを押し上げる構造が続いているが、エネルギーに関しては輸入価格の上昇が即時に販売価格に転嫁されるため、足下の円安による輸入価格の上昇を受けて、当面

CPI の押し上げに作用する見込みである。また、円安による輸入価格の上昇を受け、4月には政府による小麦の売り価格が引き上げられることにみられるように、化学製品や鉄鋼等、粗原材料の多くで、春先以降値上げの動きが広がる見込みである。川上の素材価格の上昇は即座に最終製品に転嫁されるわけではなく、需給との見合いで価格転嫁させることとなるが、このところ改善が足踏みとなっている GDP ギャップは景気拡大に伴って徐々に改善していく見込みであり、物価の下落幅はラグを伴いつつも基調的に縮小していくとみられる。2013年4月には制度変更による保険料の値上げも予定されており、コア CPI が押し上げられる見込みであることから、コア CPI は2013年半ば頃には前年比プラスとなると大和総研では予想している。

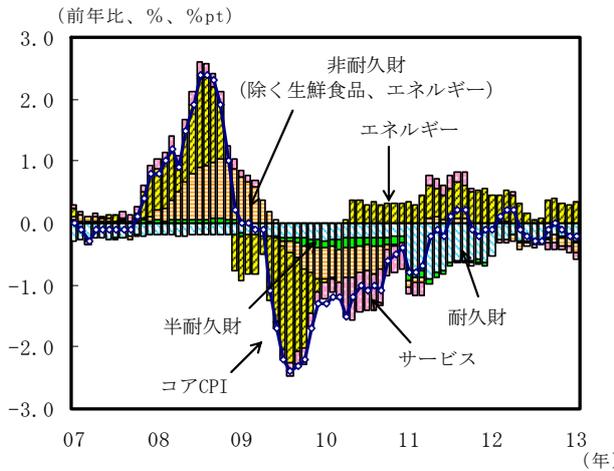
GDPギャップ、輸入物価とCPI



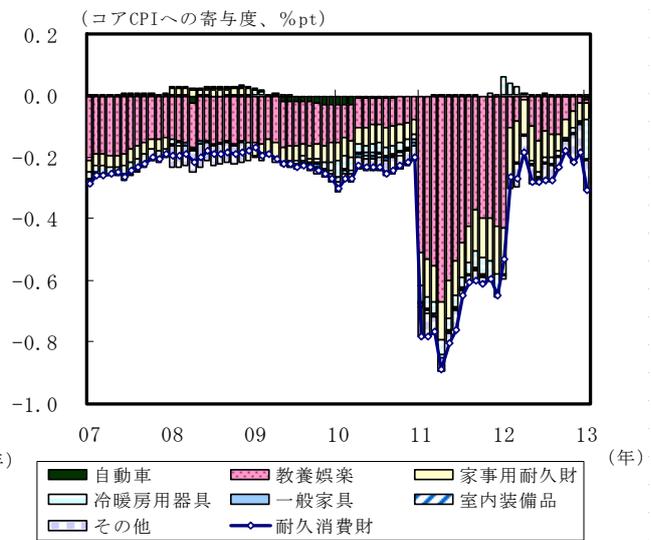
(出所) 総務省、内閣府、日本銀行統計より大和総研作成

財・サービス別にみたコアCPIの動き

全国コアCPIの財・サービス別寄与度分解

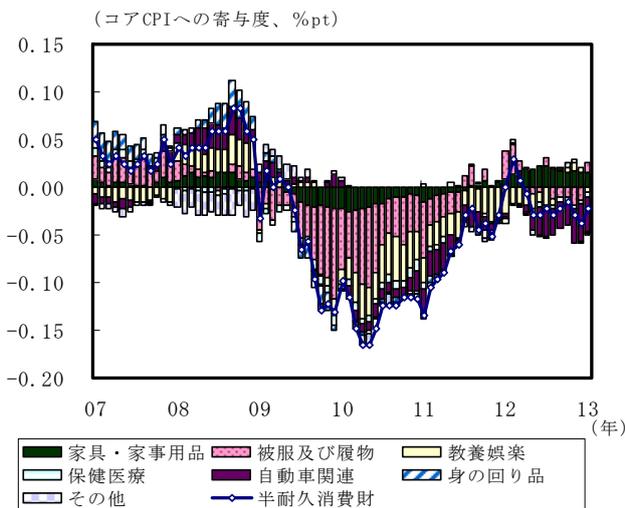


耐久財

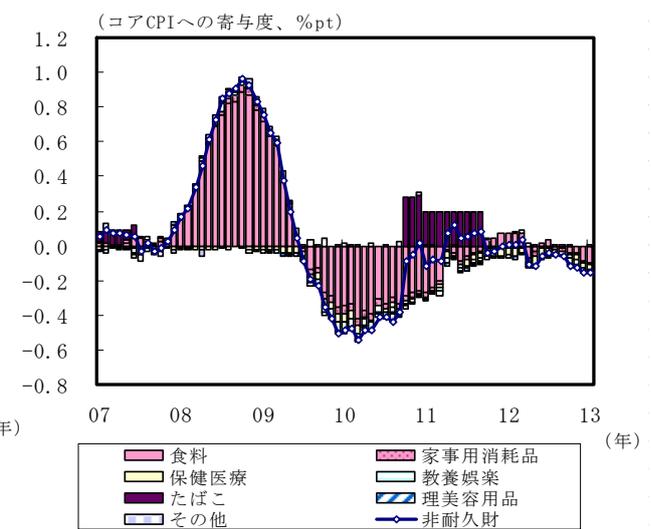


(出所) 総務省統計より大和総研作成

半耐久財



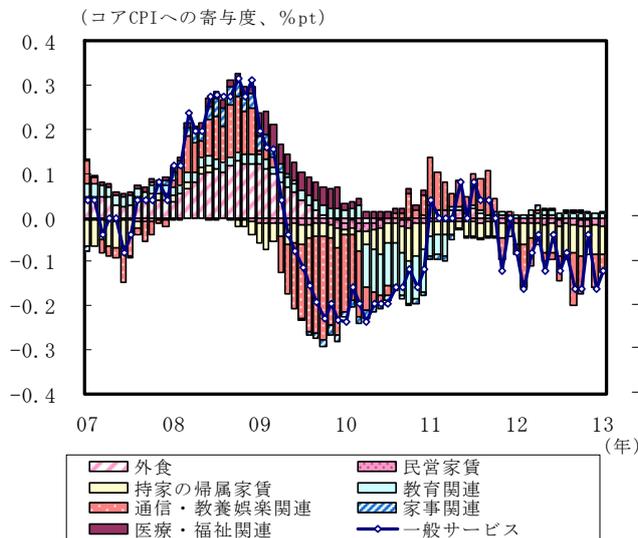
非耐久財



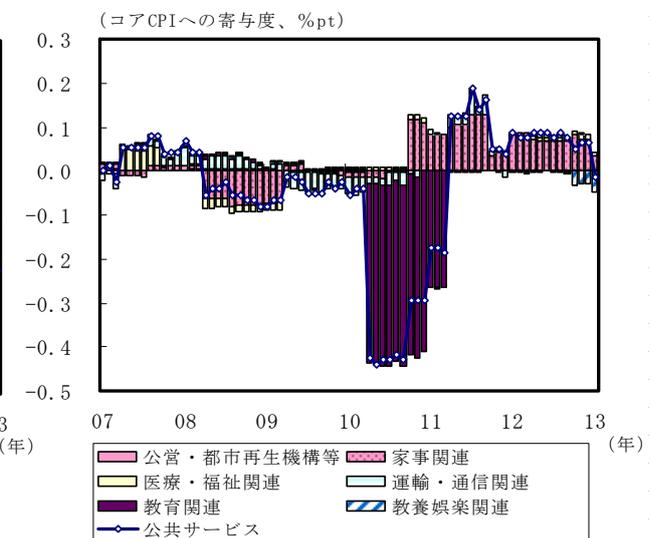
(注) 右図の非耐久財は、生鮮食品、エネルギーを除く。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

一般サービス



公共サービス



(出所) 総務省統計より大和総研作成